

2025 年 4 月 23 日

シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役

渋谷 健

第 33 回「新しい資本主義実現会議」コメント

I. 人への投資・多様な人材の活躍

◎これからの日本の新しい時代には多様な人材が多様な働き方で活躍できることが不可欠で、数多くの重要な論点案を示して頂いた。ただ、外国人材の活躍の論点が全く無い。

◎日本経済研究センターの『2075 年長期経済予測・中間報告』【2025 年 4 月 16 日】

によると、これからの日本は「移民」の純流入国の上位に入ることが予測されている。

(それでも、2075 年の予測では GDP は世界で 11 位、一人当たり GDP は 45 位)

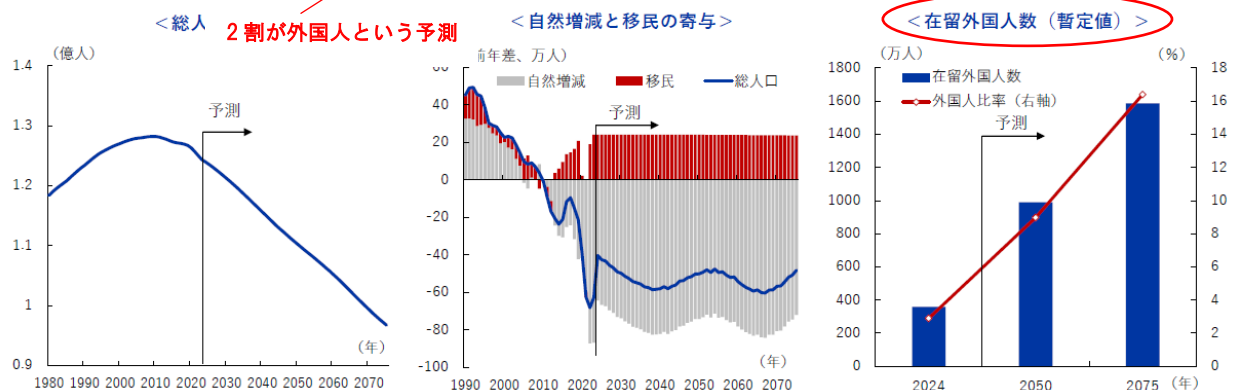
<純流入上位10カ国>



日本の総人口

- 日本の総人口は2060年代に1億人割れへ 【図表29左】
- 移民純流入が出生率低下による急速な人口減圧力を緩和 【図表29中】
- 2075年の在留外国人数は約1,600万人 【図表29右】、移民の管理体制・社会統合政策が課題に

【図表29：日本の人口動態】



第 33 回「新しい資本主義実現会議」コメント

◎昨日（4 月 22 日）の経済同友会の幹事会で『目指すべき外国人材との共生社会とステークホルダーの果たすべき役割～外国人材の人口 1 割時代に向けて～』という提言が承認された（5 月 8 日に発表）。提言のポイントは、外国人材の就労にとどまらず、生活・教育・コミュニティといった共生社会構築に関わる要素について、課題を設定し、解決に向けた施策を提示すること。具体的には、「外国人材の活躍促進基本法」（基本法）の制定、共生政策を統括する横串機能をもった組織の設置（事務局と戦略会議）、地方自治体からのニーズを吸い上げ、政策に反映させるとともに、必要な財源措置を企図・実行、大企業は外国人在の活躍を人的資本の情報開示の推進、等。

◎地域経済社会の活性化には外国人材の活躍が必須。ただ「移民」は欧米でも経済や文化の活性化につながったと同時に、様々な社会的課題をもたらした歴史がある。だからこそ、いまの新しい時代の日本の政治は「移民政策」の取り組みに直視していただきたい。また、私たち国民は自分たちが譲れない日本が大切とするバリューとは何か（たとえば、「和」という概念、思想、行動指針）を、自らしっかりと意識することが大事である。

II. スタートアップ政策の KPI

◎施行されているスタートアップ推進戦略の KPI と優先度（それは、金額なのか、件数なのか、地域・社会課題なのか）をしっかりと設けるべき。

◎新しい資本主義の本丸は、課題可決と利益追求を両輪とする「インパクト投資」および大企業を含む、財務的・非財務的価値の包括的な可視化として「インパクト会計」の促進。

第 33 回「新しい資本主義実現会議」コメント

III. 科学技術・イノベーション

◎ 日本発の技術が再び世界のゲームチェンジを促す可能性が、消費電力の百分の一を目指す「光半導体」にある。現在の米中などで発展している AI 技術は不可逆的である一方、膨大なエネルギー消費を要する。日本の特有を活かせるのが、まさに省エネである。「光」技術を先導する NTT は国内外の事業者と共創を目指しながらも「設計図」をしっかりと押さえることを目指しており、日本政府も戦略的にこの事業展開を支えるべき。